

アフリカ主要国の農水産業・食品加工分野に
おける対外ビジネス有望産業
(アフリカ食品ガイドブック)
エジプト編

2003年3月

日本貿易振興会
海外調査部

序 文

農水産業はアフリカ地域の GDP の 3 割、就業機会の 6 割以上を生み出す、域内最大の産業部門であり、その開発、振興は地域全体の経済、社会的発展のカギを握る。対外貿易面でも、アフリカ地域の輸出の 4 割が農水産物・同加工品で占められており、偏在する鉱物・エネルギー資源と比較して、当該産品は地域横断的な主力輸出品となっている。

農水産業での生産性・付加価値向上と商品多角化、輸出促進は、域内雇用機会の創出や外貨収入の増加、輸入代替の促進など多大な経済効果をもたらす。このためアフリカ各国は、当該産業の育成と外国市場へのアプローチ強化を新たな中長期地域開発戦略 NEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）の中でも重点課題の一つに盛り込んでいる。一方、近年では域内の政治、経済的安定が着実に広がるなか、米国やアジア系企業などによる当該分野への新規参入の動きもみられ、欧州系企業の独壇場であった過去のイメージも徐々に変化しつつある。

本報告書は、本会アフリカ域内ネットワークを駆使し、アフリカ域内主要 12 カ国の農水産業および同加工品分野において、近年、生産・輸出、外資参入、政府・公的機関の育成支援が強化されている品目を抽出し、生産・流通構造、主要市場、資源量、品質、生産・技術供与主体、成長潜在性・課題など諸要素を網羅的に調査、「アフリカ食品ガイドブック」の形に取りまとめたものである。本書が我が国企業にとり新たな対アフリカ・ビジネス機会（輸入品発掘、各国市場の開拓、開発輸入等）の端緒となり、また NEPAD の理念を側面的に支援するものとなることを祈念する。

2003 年 3 月
日本貿易振興会
海外調査部
中東アフリカ課

エジプトの農水産業・食品産業

(1米ドル=5.7エジプト・ポンド<LE>。2003年3月時点)

目次

．エジプト食品産業・農産業の現状.....	62
1．歴史的背景.....	62
2．産業全体に占める食品・農産業の位置付け.....	62
3．産業の現状と推移.....	63
4．主要加工食品の動向.....	71
5．国内企業の活動.....	74
6．外国企業の進出状況.....	75
．政府の産業育成政策.....	78
1．生産開発政策.....	78
2．通商貿易政策.....	79
．産業を取り巻く近年のトピックス.....	84
1．自由貿易協定の締結.....	84
2．輸入管理.....	84
3．変動相場制の導入と商品価格の上昇.....	84
4．無農薬栽培の推進.....	85
．輸出品の国際競争に向けて - 対日輸出成功事例研究と共に.....	86
1．産業としての国際優位性.....	86
2．産業の抱える問題点.....	86

注1) 本調査では、主要農産品のうち綿花については、繊維産業の原料の一つということで(一部統計を除いて)原則記述対象から除外した。

．エジプト食品産業・農産業の現状

1．歴史的背景

食品加工業は19世紀前半に始まったエジプトで最も歴史が有り、今日もなお、繊維産業、機械産業、化学産業と並んで最も重要な位置を占める製造業である。また、食品産業の発展は、先史時代からナイル側の恩恵を受けてきた農業の資源背景と密接に関連しているといえよう。また、ビール、ワインなど一部の品目に関しては、遺跡から発掘された土器などから古代エジプト文明の頃から製造技術が確立されていたことがうかがわれる。

一般的には食品産業の設立は、繊維産業と同じく1930年代まで遡り、52年の革命時には既に繊維産業に次ぐ製造業に成長していた。60年代の国有化を経験し、一時付加価値額に見る比重は低下したが、90年代後半に入って、市場経済化のもと拡大を続けている。

加工食品の原料としての農水産業は、ナイル渓谷と下流域に広がるデルタ地帯を中心に古くから営まれており、更に近年になってトシユカなどの南西砂漠地区やデルタ西部及び東部、シナイ半島でもダムを利用した灌漑用水や地下水を利用した農業開発が進んでいる。

2．産業全体に占める食品・農産業の位置付け

食品加工業の生産額はおよそ50億ドル(99/2000年度)で、製造業全体に占める割合では付加価値額の18%、労働者の20%を吸収している。登録された企業数は1,000社を超え、うち95%は民間企業である。原料は主として国内で生産される高品質かつ廉価な農作物であるが、砂糖、食用油脂、穀類、乳製品は一部輸入された物を加工している。

農業部門で取りあげると、現在GDPの17%、全雇用の29%を占め依然として基幹産業の一つではあるもののその比重は1970年頃に比べると減少傾向にある。

2000年の商品貿易全体に占める食品・農産品の割合は、輸出が17%、輸入が27%となっているが、10年前のそれに比べると比重は低下している(それぞれ20%、39%)。

図表1：製造業における部門別構成比(付加価値額)の推移(単位：%)

	1990年	1999年
飲食料品・たばこ	19	18
繊維・衣類品	15	12
機械・輸送機器	9	13
化学	14	14
その他	43	43
合計	100	100
付加価値額計(100万US\$)	7,296	16,286

出所：世界銀行

図表 2：主要製造部門生産額の推移（単位：100 万 LE）

年度	1995/1996	1997/1998	1999/2000
飲食料品・たばこ	16,951	19,140	20,434
鉱業・石材	277	344	320
繊維	8,586	9,421	10,095
木材・同製品	416	475	541
紙製品、化学・同製品	8,408	10,087	9,841
医薬	2,729	3,425	4,257
卑金属製品	4,425	6,198	6,247
金属製品	5,827	5,796	8,771
金属機械・機器	6,867	7,895	7,894
電気機器類	3,043	3,161	3,313
合計	57,529	65,942	71,713

出所：中央動員統計局（印刷・出版など一部除く）

3．産業の現状と推移

1) 農水産品の生産動向

農産物の生産地域

エジプトの農地面積は、主にナイル川流域と下流のデルタ地帯であったが、1950 年後半のナセル大統領時代に着工したアスワン＝ハイダム完成を経て、農地は順調に開拓が進んだ。国土に占める耕地比率は約 4.0%であるが、政府は現在ナイル川上流の砂漠地域のほかシナイ半島などにも開発を行っている（図表 3 参照）。

a) ナイル渓谷

ナセル湖下流からカイロに至るナイル川流域を指し、上エジプト（アスワン～アシュート）と中エジプト（アシュート～カイロ、含むファイユーム）を合わせたエリア。主要作物は、さとうきび、綿花、クローバー、小麦、野菜類、豆類。

b) ナイル・デルタ地帯

カイロからナイル川下流に向かって地中海沿岸まで広がる肥沃な三角州。近年の運河建設で周辺地域へと農地開拓が進んでいる。主要作物は、綿花、小麦、米、クローバー、とうもろこし、野菜・果実類である。

c) ニュー・バレー地帯

エジプト西部砂漠に点在するオアシス群と南西部のトシュカ地域・オウェイナット地域を含むエリア。1997 年発表の「国家 20 力年計画」でナセル湖の水を運河で運ぶ大規模プロジェクトがスタート。既に揚水基地は一部完成し、農業が行われているところも出てきている。小麦、大麦、クローバー、ひまわり、豆類などが作られている。

d) デルタ西部・シナイ半島

アレキサンドリア以西からシナイ半島北部にかけての地中海沿岸地域で、シナイ北部は天水依存の農業地帯である。これら地域では、大麦、すいか、いちじく、オリーブ等が栽培されると共に、牧畜も一部行われている。

図表3：エジプト主要農地分布（■農地、■計画地、■海・湖）



出所：農業・土地開拓省、外国貿易省の資料を基にジェットロ作成

作付面積と生産量

主要な農産物としては、穀物では小麦、メイズ、米が挙げられる。野菜・果実も、じゃがいもや砂糖きびなどをはじめ恵まれた気候の中で多様な作物が栽培されている。エジプトでは農地の大部分で二毛作ないし二期作が行われている。アスワン＝ハイダム completion で洪水の防止が可能になり、多様な作付けができるようになっている。近年は経済自由化の流れの中で、近代的・大規模な農場経営も登場しており、生産量は順調に拡大している。特に、米やじゃがいも、かんきつ類などは国内消費を上回る生産が行われており、有力な輸出品となりつつある。主に、冬の作物は小麦、豆類、大麦、玉ねぎで、夏には綿花の他に、米、メイズ、砂糖きび、じゃがいもなどが獲れる。

1990年代に、農業省が農業部門の生産効率化に取り組んだ結果、2000/2001年度データとして以下の成果がみられている。

- a) 作付面積が 830 万フェダン（1 フェダンは約 4,200 m²）と約 20 年間で 210 万フェダン拡大（30%増）
- b) 耕作面積が 1,520 万フェダンと同期間で 400 万フェダン拡大（38%増）
- c) 農業生産額が 739 億 LE と同期間で 13 倍増。
- d) 農業部門の年平均成長率が 1980 年代の 2.6%から、1990 年代に 3.4%、1997/98 年度から 2000/01 年度に至る 5 カ年計画では 3.8%へと伸びている。

e) 小麦の単位収穫量が1フェダン当り2,925kgと約20年間で2倍増。

f) 魚を含む食肉生産額が257億LEと同期間で11倍増。

(「Investing in Egypt」外国貿易省より。上記データは綿花を含む。)

エジプトの穀類の生産性は、世界的にみても極めて高く、国連食糧農業機関(FAO)の統計でも、ヘクタール当り7,015kgと世界約150ヶ国中第4位にランクされている。

農業省の統計で作付面積の近年の推移をみると、1995年から2001年に至る6年間で45万フェダン(3.6%)拡大した。品目別では、てんさい・そら豆・大麦・野菜類などが増加した一方、小麦・米・じゃがいも・メイズは減少傾向にある(図表4)。生産統計では、特に小麦・てんさい・メロン・さつまいもの伸びが顕著である(図表5)。

図表4：主な農作物作付面積の推移(単位：1,000フェダン。1フェダン 4,200m²)

年	1995	1997	1999	2001
冬期作物(1)	6,022	6,062	6,380	6,286
小麦	2,512	2,486	2,380	2,342
野菜類	365	402	608	505
そら豆	320	355	351	368
大麦	148	137	224	237
てんさい	50	64	128	143
玉ねぎ	41	40	90	61
にんにく	13	17	25	22
夏期作物(2)	5,682	5,995	5,854	6,015
メイズ	1,751	1,636	1,561	1,711
米	1,400	1,550	1,559	1,340
野菜類	525	612	760	885
もろこし	352	360	384	354
ピーナッツ	106	102	141	151
じゃがいも	91	137	72	66
ごま	72	67	67	68
ナイル作物(3)	741	642	598	590
メイズ	382	318	297	277
野菜類	153	127	153	164
じゃがいも	107	59	45	47
もろこし	11	11	10	12
総面積(除く果樹園)	12,445	12,699	12,832	12,891

出所：農業・土地開拓省(1)11月～翌年5月、(2)3、4月～9月、(3)5月～10月
(作付収穫期により3つに分類される)

図表5：主な農作物生産量の推移（単位：1,000トン）

年	1994	1996	1998	2000
メイズ	5,525	5,825	6,149	6,474
小麦	4,437	5,735	6,093	6,564
てんさい	825	842	1,951	2,890
じゃがいも	1,325	2,626	1,984	1,765
玉ねぎ	650	1,134	1,166	1,316
トマト	5,087	5,883	6,283	6,329
なす	400	674	737	703
ズッキーニ	439	568	649	706
キャベツ	484	490	498	562
メロン	159	285	460	603
ピーマン	251	363	388	387
さつまいも	165	190	253	315

出所：農業・土地開拓省

図表6：農業・食品生産額の推移（左段 金額：億LE、右段 伸び率：%）

年度	1997/98		1998/99		99/2000*		2000/01**	
農産品生産	609	7.9	656	7.6	696	6.2	740	6.3
非動物性生産品	435	8.8	464	6.6	491	5.8	523	6.5
動物性生産品（魚含む）	174	6.1	192	10.3	205	6.8	217	5.9
食品生産	382	9.7	411	7.6	432	5.1	454	5.1

出所：計画省、*99/2000年度は暫定値、2000/01年度は計画値。

畜産業では、牛、水牛、羊、山羊などを中心に盛んである。他にらくだも荷役用、食用、レース用など様々な用途に飼育されている。豚も飼育・生産されている。家禽は鶏の生産が飛び抜けて高く、食用鳩がこれに続いている。

図表7：主な家畜飼養数（左）・屠殺数（右）の推移（単位：1,000頭）

年	1994		1996		1998		2000	
牛	2,728	191	3,262	55	3,217	68	3,530	34
水牛	2,189	92	3,363	164	3,149	200	3,379	119
羊	4,951	506	4,538	590	4,352	507	4,469	448
山羊	3,198	44	3,239	56	3,261	48	3,424	25
らくだ	290	83	255	108	142	120	141	110
豚		64		72		66		70

出所：農業・土地開拓省 屠殺数は政府関連施設のみ

図表 8：主な食肉生産の推移（単位：1,000 羽）

年	1994	1996	1998	2000
鶏	79,000	89,000	101,000	116,000
鳩	16,792	17,497	55,779	n.a.
がちょう	13,976	15,457	5,091	n.a.
あひる	4,218	1,418	2,110	3,759
兎	228	597	958	586
七面鳥	193	179	161	193

出所：農業・土地開拓省

漁業は、国土が地中海と紅海に面し、国内に地中海沿岸のマンザラ湖、アスワン・ハイダム建設によってできた人工湖のナセル湖などがあり、ナイル川も含めてこれら地理的条件を生かした開発が行われてきている。漁獲量の変遷をみるとかつてのマンザラ湖やブルロス湖を中心とした内水面漁業から、近年は養殖漁業と沿海漁業へと移っている。特に、養殖は顕著な伸びを示しており、全体の漁獲量が 94 年の 34 万トンから 2000 年に 72 万トンと倍増する中、養殖は同 5 万トンから 34 万トンへと 7 倍近く増加すると共に、全体の約半分を占めるに至っている。その他、養蜂も行われている。

図表 9：酪農品、卵、蜂蜜、魚類生産の推移（単位：1,000 トン、卵のみ 100 万個）

年度	1993/94	1995/96	1997/98	1999/00
ミルク（水牛、牛、山羊）	1,494	2,075	3,390	n.a.
卵	2,214	3,347	3,726	3,891
蜂蜜	9	9	8	8
魚	340	432	546	724

出所：農業・土地開拓省、豊漁開発公団。漁獲量は暦年値（1994～2000）

農水産品の自給率と需給バランス

80 年代前半まで自給できていた小麦はいまや国内消費の半分程度しか生産できていないほか、砂糖、マーガリン・食用油、魚の自給率も高いとはいえない。穀物では米がかろうじて自給できている。特に小麦については、前述の通り生産性が向上し、生産量も増加しているものの、年 2.0%を超える人口増加率に裏打ちされた需要増加のペースに追いつかず、不足感は深刻である。小麦調達のため 2002 年より政府は各国とパートナー取引交渉を展開している（後述）。

図表 10：主な食品の自給率の推移（単位：％）

年度	1994/95	1996/97	1998	1999
小麦	51.4	40.8	54.2	65.8
メイズ	72.1	101.6	112.1	56.6
米	107.0	106.8	118.2	116.6
じゃがいも	116.4	106.3	110.0	111.8
じゃがいも除く野菜類	100.4	101.2	107.8	101.8
柑橘類	102.5	102.6	101.7	110.0
柑橘類除く果実	99.3	102.5	99.5	99.1
鶏を除く食肉	85.7	79.2	80.4	60.6
鶏肉	99.5	100.0	100.0	100.0
魚	73.2	74.3	72.4	75.7
牛乳	100.0	100.0	100.0	100.0
卵	100.0	112.2	100.0	100.0
マーガリン・食用油	61.1	35.5	34.8	57.6
砂糖	83.6	50.9	56.6	71.2

出所：農業・土地開拓省。 1998 年以降は暦年値。

ここ 10 年間で国民の食生活は、植物性生産品に比べて動物性生産品をより多く摂取するようになった。特に魚を含む肉類の伸びが高い。これに対する 2000 年の国民一人当りの供給量をみると、植物性生産品では小麦が一人当たり年 129.6kg、米 57.2kg、トマト 79.5kg、じゃがいも 16.7kg、オレンジ 15.2kg、ぶどう 14.6kg、玉ねぎ 14.1kg、すいか 13.6kg などとなっている。動物性生産品では、鶏肉 7.3kg、牛肉（含む水牛）5.8kg などである。輸入に頼る品目としては、上述の小麦などのほか、豆類（そら豆（依存度 21.8%）、レンズ豆（同 95.5%））、植物油（綿実油（同 12.9%）、ひまわり油（同 88.5%）、コーン油（12.3%））などとなっており、小麦とそら豆は備蓄の開放で補完している。小麦は、常時 6 ヶ月分の消費量を備蓄している。

図表 11：国民一人当たり食品消費の推移（単位：kg / 年）

年	1991	2000	増減率（％）
(1) 植物性生産品	519.1	616.3	18.7
穀物	263.3	280.8	6.6
でん粉	20.1	22.6	12.4
糖類	31.7	33.8	6.6
豆類	7.1	7.0	-1.4
採油性作物	2.7	8.3	207.4
植物油	6.9	12.2	76.8
たまねぎ・にんにく	15.0	18.2	21.3
野菜	94.4	134.2	42.2
果実	75.3	101.2	34.4
(2) 動物性生産品	72.1	113.7	57.7
肉（魚を除く）	12.2	19.7	61.5
乳製品（卵を除く）	50.4	77.5	53.8
卵	2.8	3.1	10.7
魚肉	6.7	13.4	100.0
(3) 総計	591.2	730.0	23.5

出所：農業・土地開拓省。

2) 貿易動向

食品・農産品貿易は、輸入が輸出を大きく上回る恒常的な赤字構造で、2001年データでは輸出が4億300万ドル、輸入33億3,800万ドルであった。ただし、近年の全体の貿易赤字縮小傾向と合わせて、食品・農産品についても2年連続して赤字幅が縮小している。

図表 12：食品・農産品輸出入の推移（単位：100万US\$）

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002*
(1) 輸出計	3,931	3,253	3,582	4,724	4,097	3,607
食品・農産品輸出計	330	422	377	409	403	341
動物・同生産品	23	27	25	15	15	15
植物性生産品	247	356	289	312	302	256
油脂・調製食用脂・ろう	13	7	29	24	18	12
調製食料品・飲料・アルコール・食酢・たばこ	47	32	34	58	68	57
(2) 輸入計	13,233	16,502	16,019	14,015	12,634	9,297
食品・農産品輸入計	3,502	3,518	3,683	3,597	3,338	2,568
動物・同生産品	482	537	723	725	569	363
植物性生産品	1,667	1,620	1,731	1,804	1,741	1,460
油脂・調製食用脂・ろう	489	538	418	305	175	156
調製食料品・飲料・アルコール・食酢・たばこ	864	823	811	763	853	589
(3) 食品・農産品貿易収支	-3,172	-3,096	-3,306	-3,188	-2,935	-2,227
(4) 貿易収支	-9,101	-13,249	-12,437	-9,291	-8,537	-5,690

出所：中央動員統計局。2002年は1-9月。

輸出動向

品目別では、2001/02年度で、米7,900万ドル、ハーブ類2,900万ドル、じゃがいも700万ドルなどとなっている。地域別では、2002年1-9月の統計データでは主要輸出先は、中東アラブ諸国とEU諸国で、前者へ米、玉ねぎ、じゃがいも、乳製品、後者へじゃがいも、玉ねぎなどが輸出されている。

輸入動向

品目別では、小麦4億8,900万ドル、メイズ3億9,500万ドル、動植物性油脂3億7,200万ドル、乳製品・蜂蜜1億1,200万ドル、製糖4,800万ドルなどである。

対日貿易動向

日本側の統計によると、2001年の食品・農産品関連のエジプトからの輸入は、585万ドルであった。具体的品目では、果実調製品（ジャム）が338万ドルと約6割を占めている他、コーヒー代用品（インスタント・コーヒー）等59万ドル、コリアンダー種16万ドル、冷凍ポテト10万ドルなどと続いている。特に柑橘系果実調製品（主にオレンジ・マーマレード）では、日本の輸入品市場において、英国を抜いてフランスに次ぐシェア20.1%を誇る他、コリアンダー種も1位のモロッコ（79.9%）に大きく離されてはいるものの、同7.4%で2位、乾燥玉ねぎも同3.2%で米国・中国に次いで

3位となっている。また、金額的には大きくないがワインも伸びてきており、今後期待される品目である。日本市場におけるエジプト産品といえば、1980年代半ば頃に紹介されたモロヘイヤも有名であるが、近年はエジプト・サプライヤー間の対日輸出競争が厳しくなってきた。なお、輸出は4,000ドルあまりとほぼ皆無に等しい。

図表 13：日本の品目別対エジプト貿易（単位：1,000ドル、日本側統計）

日本の輸出				
品目 / 年	1999	2000	2001	伸び率%
総額	936,016	733,946	577,728	-21.3
(1) 食品	127	56	4	-92.9
(2) 原材料	3,184	2,652	924	-65.2
(3) 鉱物燃料	93	48	56	16.7
(4) 工業製品	899,865	694,258	544,757	-21.5
(5) 特殊製品	32,746	37,021	31,986	-13.6

日本の輸入				
品目 / 年	1999	2000	2001	伸び率%
総額	134,995	157,236	76,023	-51.7
(1) 食品	4,395	5,648	5,847	3.5
冷凍野菜	1,225	1,824	1,375	-24.6
乾燥野菜（玉ねぎ）	529	509	450	-11.49
乾燥野菜（その他）	609	628	229	-63.6
冷凍果実（いちご）	-	104	260	150.7
コリアンダー種	-	31	163	431.4
冷凍じゃがいも	67	141	104	-26.2
果実調整品（柑橘系）	367	597	841	40.8
果実調整品（その他）	1,511	1,772	2,543	43.5
果実又は野菜ジュース	-	-	61	9999.9
コーヒー・茶等の調製品	-	418	596	42.5
ビール	21	8	23	183.0
ぶどう酒	-	4	43	976.9
(2) 原材料	17,468	15,741	17,276	9.8
(3) 鉱物燃料	103,190	124,809	36,668	-70.6
(4) 工業製品	9,170	9,470	14,400	52.1
(5) 特殊製品	772	1,567	1,832	16.9

出所：財務省「貿易統計」（通関ベース）よりジェットロ作成） 主な品目のみ掲載。

3) 流通と販売

小売業態の変化

エジプト消費者の購買性向は、近年のスーパーマーケットの増加により大きく変わりつつある。これまで比較的小規模の専門店で購入していた人々のうち、特に富裕層を中心に、品揃えが多く、品質が良い。しかも清潔で1ヶ所に集中して用を足すことができるスーパーマーケットを好む傾向が出てきた。

国内資本のスーパーマーケットチェーンとしては、アルファ(Alpha)とメトロ(Metro)

が挙げられる（ドイツの流通グループのメトロ Metro ではない）。Alpha も Metro も富裕層と在留外国人を顧客対象としている点は共通である。Alpha は 7 万アイテムのうち、2 万アイテムは食品である。毎月販促品目を決めて 10～20%引きで提供している。Metro の取扱食品は 1 万 6000 点。海外資本のスーパーでは、2000 年に英国 2 位のセンズベリーズ Sainsbury's が進出。当初は、食用油・砂糖・米などの PB 商品を周辺地場の小売店より安い価格で販売して話題を呼んだが、様々な理由から 1 年ほどで撤退した。その後、2002 年 12 月にアラブ首長国連邦（UAE）資本のフツタイム・グループが売上高世界 2 位の仏カルフル Carrefour のフランチャイズ型ハイパーマーケットを核とするショッピングモールを湾岸諸国以外では初めてカイロ郊外にオープンさせた。さらに、アレキサンドリア郊外にも出店する。

卸売市場

カイロ東部のオブールに 1997 年に設立された青果市場がある。1999 年時のデータでは、300 エーカーの敷地に野菜・果実・食肉を扱う総合市場で、コンピューターデータベースを活用した 24 時間開設に対応した管理システムを完備。オープンドアの会員制でより多くの生産者が取引できる様にしている。会員構成の大半は野菜・果実業者である。野菜の年間取扱量は 1,500 万トンで、その 40%をトマトが占めている。じゃがいも、玉ねぎ、にんにく、マンゴ、すいか、オレンジなどが、英国・フランス・ドイツ・湾岸諸国へ輸出されている。野菜・果実のキズが大きな問題で、当時キズによるロスにはトマトで 50%以上に及び、この問題の解決の為に、大学教授や農業省の研究者による生産・販売業者向け意識改革セミナーが開かれている。

この他、ギザの 10 月 6 日市（6th of October 市）にも市場がある。

4. 主要加工食品の動向

加工食品分野では保存食品が主流で、即ち乾燥・缶詰・冷凍青果、保存・加工魚肉、牛乳及び乳製品、食用油・同関連製品、菓子類、飲料などである。

過去 10 年間に 10 万エーカーの土地が農業用に開墾され、原料の青果の価格は国際的にみても非常に低価格と言える。冷凍野菜・果物、ジュース類、保存食品（缶詰、瓶詰ジャム、ペースト等）、冷凍半調製品（フライ食品やエジプト風コロケ等）の生産拡大は目覚ましいが、1993 年の数字では年間約 900 万トンの青果生産に対して 5,400 トンが加工されているのみである。

エジプトは世界第 5 位のトマトの生産国で、年 3 回収穫可能。収穫期にはトン当たり 45 ドルで取引されている。一方でトマトペーストを未だに輸入している。また、じゃがいも、いちご、ぶどう等ほとんどの野菜は国内消費と輸出分より多く生産されている。食品加工業が高成長率を記録し続けている主な理由は、年 120 万人という人口増加に伴う需要増であるが、中産階級で職業を持つ女性の増加、マスコミの影響で人々の嗜好が半調理品、菓子・スナック類に移行しつつあるという点も注目すべきである。

図表 14：加工食品生産の推移（単位：1,000 トン、紙巻たばこのみ 10 億本）

年度	1993/94	1995/96	1997/98	1999/00
糖蜜	449	473	474	520
綿実油	327	296	390	394
油脂	165	241	268	342
チーズ（クリーム）	228	253	281	287
チーズ（プロセス）	13	24	20	38
ぶどう糖	57	64	45	76
チョコレート	7	22	23	29
でん粉	33	36	37	27
イースト	28	30	31	24
トマト・ペースト（缶詰）	6	6	7	18
青果調製品	16	19	16	16
紙巻たばこ	42	49	57	62

出所：中央動員統計局

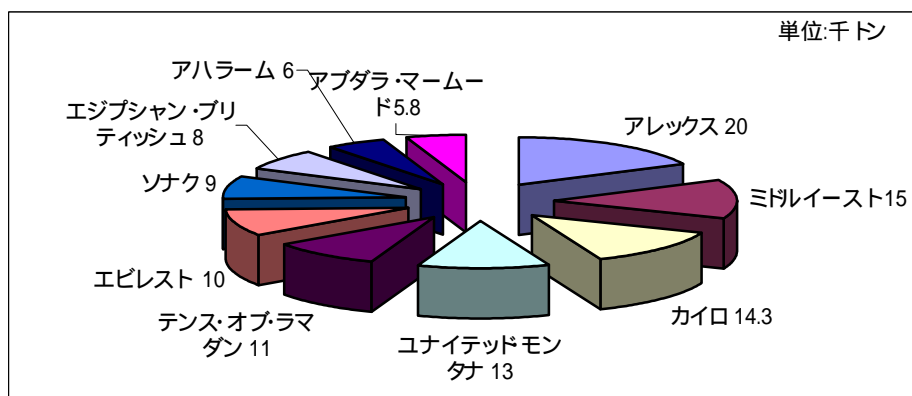
1) 乾燥果実・野菜（含むスパイス・ハーブ）

エジプトのハーブ・スパイスは、古代王朝の神殿に描かれているお香の壁画をはじめ、埋葬ミイラの防腐剤として使われたミルラのように、その歴史の深さと品種の多さで、香料業界では知られた存在である。国際貿易センター（ITC）の 2000 年データによると、輸出額世界シェア 1 位の 17%（381 万ドル）を占めるフェネル・ジュニパー（シード）を筆頭に、クミン（シード、260 万ドル・シェア 6 位・3%）、コリアンダー（シード、156 万ドル・シェア 8 位・5%）、キャラウェイ（シード、64 万ドル・シェア 5 位・6%）などとなっている。フェネル・ジュニパーの 61%が米国に、クミンの 66%はモロッコへ輸出されている。

2) 生鮮・冷凍野菜、同果実、保存食品

冷凍野菜は同データで年間輸出額 505 万ドルとなっており、フランス(149 万ドル)、イスラエル(118 万ドル)、米国(77 万ドル)に次いで日本へも 58 万ドル輸出されており、そのほとんどが冷凍ポテトであった。生鮮野菜・果実は欧州（英国他）などに輸出されており、有力企業ではエル・マグラビ・ファームズ El Maghraby Farms、エル・アグイジー El Aguizy、デルタ Delta 等が挙げられる。冷凍食品の主要国内企業の生産高は下の図表の通り。

図表 15：冷凍食品上位 10 社



果実調製品としてのジャムは、特に国内で原料の調達可能なマーマレード、ストロベリー生産が盛んで、SEFIAA グループ（「Vitrac」銘柄）はその代表例である。豆類は、エジプト風そら豆、ひよこ豆、レンズ豆など同地域特有の食文化に根ざした商品が多い。そのほか、前述の通りトマト・ペースト類も豊富に生産されている。

3) 飲料

アルコール飲料ではかつての国営企業アル・アハラーム飲料の独占状態で、ビール市場では僅かに2%のシェアを持っていたハイネケンが2002年9月に同社を買収した結果、ハイネケン-アル・アハラームグループの100%独占となっている。同社はワインも60%のシェアを持っている。高関税に守られていること（ビール1,200%、ワイン600~3,000%）も輸入品との競争の心配がほとんど無い要素となっている。近年同社は、ノン・アルコール・ビールの売上比率も伸ばしている。ミネラル・ウォーターは、シュエップス、エビアンなどのライセンス生産と国内ブランドを含めていくつかの銘柄が生産されており、1.5リットル小売価格25円程度で販売されている。

図表16：飲料生産と自給率（目標値：1999/2000）

	（単位）	国内生産	輸入	国内供給	自給率%
非アルコール飲料	100万本	6,240	0	6240	100
ワイン	100万本	190	0	190	100
ノン・アルコール・ビール	1000ヘクトリットル	318	0	318	100
ビール	1000ヘクトリットル	835	0	835	100
大麦麦芽	1000トン	16.8	0	16.8	100
蒸留酒	1000箱	802	0	802	100

出所：第4次（1997/1998 - 2001/2002）国家経済社会開発計画

その他、世界的にみて量的には多くないが、菓子類も主にサウジアラビア、ヨルダン、米国などへ輸出されている。

図表17：食品生産と自給率（目標値：1999/2000） 単位：1,000トン

	国内生産量	輸入量	供給量計	自給率(%)
精製及び粗糖	1,300	50	1,350	96.3
油脂類	153	400	553	27.7
綿実	415	0	415	100
レンズ豆等	65	0	65	100
皮革類	43.2	0	43.2	100
グルコース（ぶどう糖）	77	1.8	78.8	99
砂糖菓子類	47.9	0.1	48	99.8
乾燥菓子、果物	41	0	41	100
腸詰	93	0	93	100
パン	6,630	0.5	6,630.5	100
ビスケット	83.5	0.2	83.7	99.8
粉かす	3,358	0	3,358	100
白米	2,676	1	2,677	100
でんぷん	42.7	2	44.7	95.5
ジュースかす	292	0	292	100

チョコレート& ココア	19.5	13	32.5	60
魚及びかきの缶詰	41	0	41	100
肉	719	105	824	87.3
乳製品	317	70	387	81.9
糖蜜	255	0	255	100
缶詰、缶詰の果物、野菜	115	0	115	100
人工の油脂類	144	20	164	87.8
マカロニ	489	0	489	100
精製された製粉かす	1,260	0	1,260	100
家畜・鶏用飼料	7,187	250	7,437	96.6
粉、小麦、とうもろこしおよび大麦	19,495	15	19,510	99.9
氷	18,541*	0	18,541	100

出所：第4次（1997/1998 - 2001/2002）国家経済社会開発計画 * 単位：1,000 個

5. 国内企業の活動

エジプトの食品産業は少数の大企業（公営・民間企業共）と大多数の小規模企業という構成で、エジプト産業連盟の食品産業会議所には1,200社以上が登録されている。企業数では、保存食品と菓子類合わせて8割を占める。

国内企業による食品加工業への投資のほとんどは、多国籍企業とのパートナーシップか、有名ブランドのライセンス生産である。4カ所の新工業団地に設立された企業数は1998年末で158社、生産額は23億LE、従業員数1万7,600人となっている。

食品産業に関わっている主要財閥グループは、大手ではビムビム BimBim（菓子類）、ハラワニ・ブロス Halawani Bros.（食肉加工）、ファラガラー Faragallah（冷凍食品）、ファーム・フリッツ Farm Fritz（冷凍食品）、カトー・アロマティック Kato Aromatic（スパイス・ハーブ）、モンタナ Montana（冷凍野菜・果実）、ヴィトラック Vitrac（ジャム）等が挙げられよう。

図表 18：エジプト食品産業会議所登録企業数と規模

工場数	1,217
労働者数（人）	395,600
投資コスト総額（100万LE.）	292,889
生産総額（100万LE.）	15,671
輸出総額（100万LE.）	633
輸入総額（100万LE.）	2,576

出所：エジプト産業連盟食品商業会議所

図表 19：品目別食品企業数

商品分類	取扱品目	登録企業数
乳製品関連	牛乳、チーズ、バター、ヨーグルト、アイスクリーム	95
発酵・蒸留（飲料）関連	アルコール、食酢、イースト、炭酸飲料	39
保存・調製食品関連	缶詰類（乾燥・冷凍・冷蔵、漬物）、製氷	452
たばこ関連	葉巻、紙巻たばこ他	50
油脂・同関連製品	動植物性油脂、グリセリン他	76
砂糖・菓子関連	砂糖、飴、ごまペースト菓子、チョコレート、ビスケット、ミネラル・ウォーター	505

出所：（前表に同じ）

6．外国企業の進出状況

1) 国別投資動向

多数の巨大多国籍企業が国内市場だけではなく、エジプトの戦略的な地理的要因から周辺市場参入も目論んで進出している。ネスレ、ハインツ、ケロッグ、キャドベリー、ユニリーバ等である。外国企業の投資動向は、図表 24 の通り、英国とサウジアラビアの 2 カ国で全体の半分を占める。食品加工業への外国投資としては缶詰トマト、トマトペースト・ソースで有名なハインツや数年前に地元民間企業との合併の形で進出してきた南アネスレがある。当初他の地元企業はこれら巨大多国籍企業の進出に危惧の念を抱いていたが、技術移転、従業員訓練、ビジネスの上での豊富な関係が地元サプライヤーの品質向上に役立っていることに気が付いてきたと言えるだろう。2002 年下期には、オランダのハイネケン NV が、アル・アハラーム飲料の株式 98% を約 2 億 8,700 万ドルで買い取った他、スイスのヒーローHero グループが国内最大手ジャムメーカーSEFIAA グループの株式の 65% を取得するなど、大型 M&A が相次いだ。日本は、ナセル湖の魚養殖・加工分野でナミレイが出資する案件（ミスル アスワン・フィッシング&フィッシング・プロセッシング/ Swana）1 件のみである。

図表 20：分野別外国投資認可額（金額単位：100 万 LE）

投資先	2001 年 12 月 末累計総額	2002 年 6 月末累計			
		アラブ資本	その他 外国資本	総額	増減率 (%)
国内向け	25,235	12,654	13,757	26,411	4.7
製造業	10,360	4,150	6,412	10,562	1.9
農業	818	626	242	868	6.1
建設	2,218	382	1,958	2,340	5.5
観光	5,055	3,140	1,881	5,021	-0.7
金融	(6,787)	3,926	2,547	6,473	(12.3)
サービス		430	717	1,147	
フリーゾーン向け	6,443	3,373	2,441	5,814	-9.8
総額	31,678	16,027	16,198	32,225	1.7

出所：投資フリーゾーン庁（GAFI） 注：2001 年 12 月末時点は、金融・サービス業を一括集計しているため、括弧書きにて記した。増減率も両分野の合計値として比較。

図表 21：飲食料品分野における主要国資本参加状況（2001 年 12 月末現在）

地域	国名	案件数	資本出資額 (100 万 LE)
欧州	英国	24	718
	スイス	11	115
	フランス	5	51
	イタリア	7	25
	ドイツ	5	4
	オランダ	4	4
北米	米国	14	134
アジア	中国	8	3
	インド	3	3
	日本	1	1
小計	アラブ諸国を除く		1,482
アラブ	サウジアラビア	64	642
	クウェート	16	303
	UAE	5	28
	リビア	6	12
	カタール	3	8
小計	アラブ諸国分		1,229
総計			2,711

出所：投資フリーゾーン庁（GAFI）

2) 公営企業の民営化

1991 年法律 203 号でリスト化された、対象公営企業 314 社のうち、2002 年 9 月現在 190 社が民営化されている（部分民営化含む。図表 22）。これら企業の中にはコカ・コーラ、ペプシ、アル・アハラム飲料の飲料企業やビスコ・ミスル（製菓）、エクストラクテッド & デリバティブズ（食用油）等が含まれている。食品企業は大口投資家への一括売却形式をとっている場合が多い。既に部分的に民営化された企業を含む、残りの対象食品企業数は 22 社。

近年民営化プログラムのペースが鈍化しているが、不況による市況の低迷で買い手がつかないこと、すでに収益性の高い企業は売却済みであること、希望売却額と入札希望者の評価額とに差がありすぎて交渉が成立しないことなどが指摘されている。打開策として公営企業省は「資本化」という新たな手法を導入した。これは、民営化対象企業の資産価値などを見直したうえで売却額を提示し、売却収益を企業の資本や設備投資などに活用することがポイントで、国庫の収入とはならないが、企業の経営・投資等の改善につながる手法として期待される。2003 年に入って食品関連 1 社（エドフィナ、保存食品）を含む 8 社が提示された。

なお、エジプトの食品業界においては、公営部門が主要な地位をしめている。精糖業などがまだ国の管轄下にあることも一因である。

図表 22：民営化の進展（2002年9月末現在、価額単位：100万L E）

民営化の形態	対象企業数	売却価額
株式市場で過半株式を売却	38	6,312
投資家に一括売却	29	6,979
50%未満の株式を売却	16	1,755
従業員持ち株協会に売却	34	950
解散手続き中	32	0
資産として売却	21	890
長期リース対象企業	20	0
合計	190	16,886

出所：公営企業省

．政府の産業育成政策

1．生産開発政策

1) 国家 20 カ年計画

1997年に発表された「21世紀とエジプト」と題する2017年までの20カ年に及ぶ国家計画において、食品・農産品について以下の通り触れている。

これまでナイル川流域に集中していた農地を南西部砂漠地区、シナイ半島地区、東部デルタ地区など新たな地域へ開発を拡大させることと共に、これら新規開発地域における農産品の品質改善努力が求められている。地域別では、北部の新規地域では、観光業と製造業の拡充が謳われ、製造業には食品加工も重点分野の一つと位置付けられている。南部では、トシュカ地域の大規模灌漑事業が主要プロジェクトであり、農業が鉱工業や観光業と共に重点産業となっている。農業成長の最大の制約要因である耕地の拡大を、ナイル川の水の効率的利用や、地下水の活用などによって実現していくというのが、政府の目標である。

2) 第5次5カ年計画(2002/03年度~2006/07年度)

2002/03年度からの同計画において政府は、農産品・食品産業に関して主に以下の通り目標を設定した。

農産品

- ・インフラ開発 110万フェダン(うちエジプト南部・ニューバレー地域が49%)
- ・土地開墾・耕作 107万フェダン(同54%)
 - 政府の関与は、インフラ開発55%、土地開墾16%。
- ・輸出型作物(野菜・果実など)の生産拡大と水資源消費の大きい作物の生産抑制(米、砂糖きび。(図表25参照))
- ・食肉・乳製品の生産拡大
- ・農業生産年平均3.7%増達成(初年度3.4%)
- ・その他の農業政策
 - ・水資源改善(利用合理化、地下水の適正利用、再利用の拡大、砂漠の貯水池設置)
 - ・農家収入増(技術の向上、農業関連事業の勧奨など)
 - ・生産性向上(灌漑事業拡大、遺伝子研究の農業利用ほか)
 - ・農産品貿易収支改善(輸出作物(野菜・果実など)増加と国内生産拡大を通じた自給率の増加による特定作物の輸入抑制(小麦、砂糖、食肉など))

図表 23 : 「2002-2007 第 5 次 5 カ年計画」主要作物生産計画 (単位: 左)

品目	5 カ年計画		初年度	
	作付面積増減 (千ヘクタール)	生産量増減 (千トン)	作付面積増減 (千ヘクタール)	生産量増減 (千トン)
国内消費型作物				
小麦	520	1,819	210	551
メイズ	416	2,281	201	704
ソルガム	66	260	40	86
ごま	72	41	62	23
そら豆	34	119	7	6
輸出型作物				
綿花	90	181	90	118
ピーナッツ	48	80	9	13
野菜	562	6,810	111	1,114
果実・やし	140	1,041	20	322
薬用植物	46	-	-	-
高収益型作物				
玉ねぎ	15	467	-	-
てんさい	15	559	9	375
水資源消費型作物				
米	410	1,414	340	1,317
砂糖きび	10	5	10	285

出所: 計画省

食品加工業

- ・成長率 2002 / 03 年度 6.1%、2006 / 07 年度 8.8%の達成 (全製造業平均 8.1%)
- ・食品加工・製造と農地開拓のリンク強化による農業関連産業の促進
- ・工業化推進に向けた効果的な民間企業の寄与拡大 (87.7% 89.5%)

工業化国家計画は、対 EU パートナシップ協定の枠組で行われており、全体コスト 4 億 2,700 万ユーロのうち、59%を EU からの贈与で行われている。

2. 通商貿易政策

1) 輸出開発戦略

エジプト政府は、2001 年に「輸出開発戦略」をまとめて、2003 年までの 3 年間に渡っての輸出拡大に向けた国内の環境作りと部門毎の輸出拡大数値目標を設定した。同戦略における究極的な狙いは、(輸出増加による)新規雇用機会の創出と外貨準備高の増加による財政均衡化にある。輸出促進に向けて、政府関係機関(輸出入管理公団、輸出促進センター、国際見本市公団など)の活用や税制の見直し、輸出補助基金の創設のほか、海外取引で活躍できる人材を育成する貿易研修センターの新規設立なども述べている。税制では、再輸出における関税・販売税などの還付システムの重要性を唱えている。また、ロシア等とのバーター取引復活なども掲げているほか、輸出企業に対する融資促進に関連して、政府による保証状の発行や輸出企業に対する保険適用についても触れている。

食品・農産品産業は、繊維、建材、化学と並んで最も優先順位の高い産業に位置付

けられている。輸出額の数値目標として、2003年には農産品9億4,900万ドル（綿花含む）、食品が3億9,100万ドルと計13億4,000万ドルを掲げ、2000年の8億1,000万ドルに比べて65.4%の増加を自らに課している。具体的には、農産品では米、じゃがいも、オレンジ、玉ねぎ、ピーナッツ、生鮮野菜・果実、ハーブ類を、食品では菓子類、果汁・ジャム、植物性油脂、食物繊維・同製品、冷凍・乾燥野菜、加工果実を戦略輸出品としている。輸出ターゲットとしては、EU、米国のほかアラブ諸国（レバノン、サウジアラビア、マグリブ諸国）、アジア（中国、日本）を挙げている。

農産品輸出開発策の要旨

- a) 生産面： 生産・検査手続き及び有機農場の活動編成
輸出産品への土地割当
農業省と外国貿易省との協力
輸出開発の方向性と農薬知識の周知
- b) 税制面： 戻し税適用による輸出支援
- c) 輸送・設備面： 農業目的の陸送コストの低減
内陸輸送関連品目に係る税の削減
近隣国との協定締結による運輸体制の構築
カイロ空港とボルグ・アラブ空港（アレキサンドリア郊外）における冷蔵保管庫の竣工
航空輸送料金への補助
- d) その他： マーケティング、品質標準化、ロゴマークの発行・奨励と実行

食品輸出開発策の要旨

- a) 生産面： 中小企業に対する技術支援
海外食品商業会議所との交流を通じた知見の吸収と合併の模索
国内外の市場情報を備えた最新情報センターの構築
- b) マーケティング面： 投資家、国内外機関との協力による海外見本市・会議等への参すると共に「MADE IN EGYPT」のロゴを作成
- c) 法制度面： 食品生産・輸出に係る法制度の見直し
国際基準に合致する国内製品仕様・基準の構築
寡占・独占からの保護や特許等の保護に向けた規則・基準の確立

図表 24 : 「輸出開発戦略」における主な農産品輸出額の推移 (単位: 百万ドル、%)

品目 / 年	達成額			目標額			2001-03 年平均目 標成長率
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	
米	87	90	94	115	145	180	24
じゃがいも	53	42	27	34	42	53	25
オレンジ	65	68	65	78	94	112	20
玉ねぎ	19	9	9	11	14	18	25
ピーナッツ	8	6	5	6	8	10	25
生鮮野菜	60	40	42	53	66	82	25
生鮮果実	9	10	6	8	9	12	25
ハーブ・ 薬草類	27	24	32	37	42	49	15
その他	4	2	14	26	39	58	61
総計 (除く 綿花)	332	291	294	367	459	573	25
綿花	440	398	325	341	358	376	5
農産品総計	772	689	619	708	817	949	15

出所: 輸出入管理公団

2000年の数値は最初の9ヶ月間の実績を基に残り3ヶ月分を推定し足し上げたもの。

図表 25 : 「輸出開発戦略」における主な食品輸出額の推移 (単位: 百万ドル、%)

品目	達成額			目標額			2001-03 年平均目 標成長率
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	
食物繊維・ 同製品	4	17	5	8	13	20	60
冷凍野菜	16	13	9	11	13	16	20
乾燥野菜	17	17	14	16	19	22	16
加工果実	18	29	18	19	20	21	5
植物油脂	8	6	5	6	8	10	5
糖製品	8	9	22	30	41	57	37
果汁・ジャム	5	8	11	16	23	34	46
食品添加物	6	5	5	6	7	8	17
食品総計	87	148	191	233	296	391	27

出所: 中央動員統計局 (食品総計はその他を含む)

2) 輸出奨励金制度

繊維製品及び食品・農産品輸出について既に適用されており、政府は2001年より2003年まで毎年5億LEの予算を確保している。輸出実績に応じて一定の補助金が支給される。ほとんどの野菜・果実は重量に応じて、加工食品は価額に応じて品目毎に支払いレートが定められている(図表 26.27 参照)。

図表 26：農産品（野菜・果実など）輸出への補助金例（単位：LE/トン当り）

品目	金額
じゃがいも	72
トマト	79
きゅうり	61
ピーマン	109
すいか	53
メロン	74
柑橘系果物	56
グアバ	143
いちご	207
桃	182
マンゴ	273
ぶどう	207
なつめやし	160
ピーナッツ	237

出所：外国貿易省。申請に当り、陸・海路経由輸出の場合は 40LE、空路の場合は 10LE を支払う。

特に柑橘類（オレンジ、みかん、レモン、グレープフルーツ）については、西東欧、東アジア、アフリカ、北中南米などアラブ諸国を除く地域への輸出に対して、トン当り 75 ドル支給される。2001 年 12 月から 3 年間適用される。

図表 27：加工食品輸出への補助金例（単位：％）

品目/年	2002	2003	2004
ミルク・乳製品	7	5	3
冷凍野菜	8	6	4
乾燥野菜	8	6	4
調理済み野菜・果実	8	6	4
菓子類	7	5	3
果汁、ジャムなど	7	5	3
調整食料品（ケチャップなど）	8	6	4
その他（インスタントコーヒーなど）	7	5	3

出所：外国貿易省

香草・薬草については、2002 年 12%、2003 年 10%、2004 年 8%と上記品目より更に高いレートが設定されている。

なお、企業に実際の運用状況を確認したところ、ジャムのケースでは 2003 年に 6% に下がる予定であったが、政府に対する業界の強い要望の結果、実際は 8%と補助率が上がっている（図表 27）。

補助金申請の手続きには、所定の申請用紙に添えて船積書類・運送書類・税関発行の輸出証明書それぞれの写し、輸出代金入金に係る銀行からの書類原本、フリー・ゾーン公団からの証明書（フリー・ゾーン輸出の場合）の提出が必要。輸出入管理公団で審査後、小切手が発行されて、輸出開発銀行で現金化できる。

上記のほか、農産品輸出の空輸についてエジプト航空を利用した場合、運賃の一部を補助する制度も 2002 年 4 月より導入されている。

3) バーター取引の推進

政府は戦略物資の調達のため、小麦について 2003 年 1 月にロシアとバーター取引を締結した他、オーストラリアともエジプトのリン酸肥料等との引換えに長期契約を結ぶ交渉を展開している。ただし、ウクライナとは交渉締結に至らなかったとの報道も一部あったが、政府からはコメントが得られなかった。

バーター取引は政府にとって外貨流出の抑制効果があり、2003 年初めの変動相場制移行後の外貨不足という事情も昨今の取引推進の背景にあり、今後の動向が注目される。

4) その他

a) 国内産業保護の観点から、粉ミルクについて 2000 年 9 月から 200 日間及び 2001 年 4 月から 1 年間セーフガードが発動され、輸入品に各々 45%、15% 課税された。

b) 大統領令 2000 年 106 号にて、それまで数機関関わっていた輸入検査手続きが輸出入管理公団に一本化され、迅速・簡素化が図られた。

産業活性化に向けて、外国企業の投資誘致政策、国营企業の民営化や海外への市場アクセス改善に向けて他の経済ブロックとの自由貿易協定締結も進めている（後述）。

．産業を取り巻く近年のトピックス

1．自由貿易協定の締結

エジプトは、同国が EU-地中海諸国経済圏、中東アラブ諸国経済圏、アフリカ経済圏の交差点にあるという地理的条件を活かし、各経済圏と多国間或いは二国間で自由貿易協定の締結に取り組んでいる。中でも、EU はエジプトにとって 4 割を占める最大の貿易相手であり、長年の交渉を経てようやく 2001 年 6 月に「連合協定 (Association Agreement)」の正式調印に辿りついた。

同協定における交渉妥結が遅れてきた主要項目の一つが農業部門の交渉である。1977 年に締結された「協力協定 (Cooperation Agreement)」で、エジプトから EU 向けの原材料および工業製品は原則、無関税で輸出されているが、繊維製品、食品・農産品など EU 市場で取り扱いがセンシティブな品目については除外されている。連合協定交渉においてもエジプト農産品輸出に対しては EU 諸国の一部で抵抗が強く、EU によるアンチダンピング措置の適用が多用されたり、植物検疫規定などにより EU 向けエジプト農産品輸出に否定的な影響が生じてきた。協定締結にあたって EU は、エジプトの主な農産物の関税割当を引上げる形で譲歩した。

同協定は、双務的契約、EU 市場への即時アクセスおよび段階的期間設定によるエジプト輸入関税の削減、EU からの技術・金融支援、を骨子の内容とする。エジプトの輸入関税の段階的削減を原材料部門から実施するのは、移行期間の中で製造能力を高めることで製造コストを低下させるためであり、産業近代化プログラムを通じた金融支援や欧州投資銀行からのローンも供与されている。EU15 ヶ国・議会とエジプト人民議会双方の批准を経て発効の予定であり、2003 年 2 月現在、エジプト議会の批准は成されていない。

EU-地中海諸国のパートナーシップを謳った 1995 年のバルセロナ宣言では、2010 年までに自由貿易地域設立を目標としている。この枠組みでモロッコ・チュニジア・ヨルダン・エジプトは 2001 年 5 月のアガディール宣言において、南々協力としての自由貿易地域設立に合意している。

2．輸入管理

EU からの食肉等の輸入禁止について

狂牛病が発生している EU からは、生きた牛、食肉、加工肉、くず肉、肉骨粉を含む添加物などの輸入が禁止されている。但し、冷凍骨なし肉については、雄牛で 24 ヶ月を超えない年齢で屠殺されていることなど一定の条件を満たした場合に限り輸入が認められており、2001 年統計では英国、アイルランドなどから輸入されている。政府は禁止措置を 3 ヶ月毎に更新している。

3．変動相場制の導入と商品価格の上昇

それまでの「管理されたドル・ペッグ制」から 2003 年 1 月末の変動相場制への移行を受けて、エジプト・ポンド対ドル相場（対顧客売買平均）は、4.63LE から 5.36LE

へと一日で14%急落。3月11日現在で5.7LE近くまで下げている。こうした状況を受け、輸入品を中心に1次産品を含む食料品の小売価格も大方10~20%上昇し、消費者の家計を苦しめている。一部、輸出を行っている食品企業からは、「取引先との価格交渉でかなり優位に立っている」とのポジティブな意見も聞かれたが、原料を国内から調達できているためである。一方、輸入ビジネスを行っている企業や原料を輸入している企業には、逆風となっている。食品・農産品は、消費者物価指数の半分の比重を占めており、政府・中銀が一体となった経済政策上の適切な舵取りが求められている(図表28)。

図表28：消費者物価上昇率の動き(単位：%)

年度	比重	1998/99	1999/00	2000/01	01/02
全体	100.0	2.9	2.5	2.2	2.7
服飾・衣類	9.71	2.0	1.8	2.2	2.5
住宅・光熱	9.29	0.2	3.0	0.3	0.0
医療サービス	4.07	2.1	1.8	2.0	7.0
運輸・通信	6.17	0.7	3.6	0.0	2.3
教育・文化	9.15	3.6	7.7	12.4	0.5
飲食料品関連	50.22	3.4	1.8	0.9	4.2

出所：中央動員統計局(期末値。1995/96 = 100)

4. 無農薬栽培の推進

メガ・プロジェクトを推進するニュー・バレー地域の病原菌などの存在しない地質を誇る「ペスト・フリー・エリア」からの作物が2003年に欧州に向けて出荷された。

カイロから250kmほど南部にあるファイユームでは、地方自治体・NGO・企業・農家・海外援助機関が一体となって、オーガニック生産の普及を図っている。海外輸出実現に向けて、NGO会員企業がドイツのオーガニック検査機関の認証を2001年に取得しているほか、米国国際開発局US-AIDの資金援助により、野菜・果実・ハーブについて、米国の大学との共同研究も行われる予定である。NGOの話によると、5年間でファイユームの農地の50%を有機農業化させることを目標に取り組んでいる。

・輸出品の国際競争に向けて - 対日輸出成功事例研究と共に

1. 産業としての国際優位性

1) 低廉な労働コスト

エジプトの食品産業は、豊富で安価な労働力を供給している。世銀の資料によると、製造業における 1995～1999 年の年平均労働コストは一人当たり 1,863 ドルで、近隣国であるモロッコ (3,391 ドル)、チュニジア (3,599 ドル)、トルコ (7,958 ドル)、シリア (4,338 ドル)、イスラエル (21,150 ドル) と比較してもはるかに安い。製品コスト全体に占める労働コストの割合も 6% で、上記諸国の 11～21% に比べて負担が軽いことを示している。

2) 安定した気候

年間を通じて雨季がないために自然災害の影響が少なく、豊富な日射量が得られることなど恵まれた気象条件で豊作・不作の差が小さく、安定した農業生産が見込まれる点も大きな利点である (図表 29)。

図表 29 : エジプト主要都市の気候

		1月～12月
ギザ (中エジプト)	最高気温 ()	19.7～35.3
	最低気温 ()	6.7～21.4
	湿度 (%)	48～68
	月間降水量 (mm)	0.0～4.5
ルクソール (上エジプト)	最高気温 ()	24.3～41.1
	最低気温 ()	5.6～23.8
	湿度 (%)	25～55
	月間降水量 (mm)	0.0～1.3
ファイユーム (中エジプト)	最高気温 ()	20.3～37.0
	最低気温 ()	5.9～23.3
	湿度 (%)	45～68
	月間降水量 (mm)	0.0～3.1
マンスーラ (下エジプト)	最高気温 ()	19.3～34.4
	最低気温 ()	6.7～20.4
	湿度 (%)	57～74
	月間降水量 (mm)	0.1～11.1

出所：気象庁 各月のデータの幅を記載。

2. 産業の抱える問題点

1) 生産段階における問題点

全ての現場に当てはまる訳ではないが、散見される点として、

- 収穫・加工・販売各々の流通過程における衛生観念の不足等による品質劣化
- 同品質の農産物を大量に確保することの難しさ
- 機械購入後のメンテナンス (農場)

工場におけるムダ (5S (整理、整頓、清掃、清潔、しつけ) の意識の欠如・在庫管理の甘さ、労働者の意欲の低さ等) に起因する低い生産効率

パッケージ・コスト高

などが挙げられる。については、HACCP 規格（危害分析重要管理点）などの国際水準に基づいた工程管理のみならず、農家に対しても生産仕様を提示して、徹底している企業も一部にある。は、農産物が多数の小規模農家で生産されていることも原因の一つである。については、紙・パルプをはじめプラスチックなど包装材のほとんどを輸入に頼っており、関税・販売税・サービス税を加えると平均して CIF 価額の 20% が諸税として課せられている。

2) 輸出段階における問題点

産業全体の底上げ

国内市場の伸びは生産者自身の推定で年にせいぜい 2% から 3% である。当然輸出により大きな関心が行くべきだが、歴史的に中小企業は主に国内市場に専心してきており、輸出といっても嗜好の似た隣国（スーダン等）からの少量で簡単なオーダーに応じて来ただけである。中東アラブ諸国、欧米諸国への輸出は大企業によってなされている。ちなみに、「国内市場優先の自給自足」という考え方は、資源を有し、多くの国民を抱えるエジプトにおいて政府・企業レベル双方共通の価値観であり、海外市場で鍛えられない製品が国内で循環している構造が、（一部の大企業・輸出成功企業を除いて）産業全体の発展阻害要因の一つとなっていると考えられる。

マーケティング情報と市場アクセス

他産業同様、中小食品産業も市場情報へのアクセスが不十分であることを嘆いている。大手企業も同様ではあるが、マーケティング活動を中近東地区に限定してしまう傾向がある。

国内流通品と輸出品の品質格差

とも関連するが、同じ企業が作る商品で、輸出向けと国内向けとで品質・包装共に明らかに差がある商品がある。単に「砂糖含有量を変えている」など海外の消費者との嗜好の違いに合わせているだけではない。最大の問題は、国内の一般消費者（中流家庭）の購買決定要素が「価格」に集中し、品質に対する要求が低いことにある。企業の立場では、「消費者がそこまでの品質を要求しないから」ということであるが、その企業姿勢は、消費者の側からは、国産品の品質に対する信頼度が上がらない、という結果を招いている。消費者の目が肥えない状態では、（不良品などの不具合発生時などにおいて）製造・小売販売業者の責任が問われることも少なく、したがって品質が厳しく問われて向上する環境にない。国際市場で打ち克つ競争力をつけるには、まず企業サイドから消費者の品質意識を変える（教育する）必要がある、と考えられる。

輸出商品で、品質もパッケージも優れ、且つ輸出国での小売価格がエジプト国内小売価格より安い商品も実際にあることから、企業側で海外仕様の商品を国内に販売することは不可能ではないであろう。

（以下、3）及び4）は、本会のこれまでの活動を基に日本市場を念頭に記載する。）

3) 輸出成功商品・企業の特徴

日本市場を例にとると、輸出に成功している品目は、

エジプト（又は中東地域）としてのオリジナリティがあるもの。又は原料が国内調

達できるもの。(e.g. モロヘイヤ、乾燥野菜・果実、ハーブ類 etc.)

他国でも製造可能な品目であるが、日本を通じる品質且つ価格で提供できるもの。

(e.g. ジャム、インスタント・コーヒー etc.)

である。

の商品群は、オリジナリティ故に輸出相手国においてそれを消費する習慣が無く、販売方法を一から考えなければならないのと、消費者レベルでは消費(調理)方法も判らない場合が多い。このような品目は、普及に時間が掛かり、食生活の一つの選択肢に加えてもらうことが重要なポイントである。そのためには、輸出国企業のみならず、業界団体・政府などが一丸となったプロモーションを図ることが重要で、輸出相手先でも良いパートナーを見つけることが重要である。米国産ピーナッツは、「ビールに無料サンプルを添付して利用度が広がっていった」と業界関係者から聞いたが、このように輸出成功のあと定着できるかもカギとなる。なお、1次産品は、輸入国側の産業保護等の面から規制が多い点も時間が掛かる要因の一つである。

はと同様、厳しい商品競争力が問われるが、一度輸出可能となれば(特に日本市場の場合)比較的安定したビジネスが期待できる。と同時に、品質の維持・向上と商品の安定供給に向けた努力が求められている。

対日輸出に成功している、或いは輸出に向けて取り組んでいるエジプト食品企業に、日本市場に興味を持った動機を尋ねると、異口同音に「輸出に成功すれば世界的にも品質が保証されたことになるから」という答えが返ってくる。つまり、対日輸出実績はその他の国への販売活動においても、信頼感を抱かせ、売り込む材料となっているのである。この根底には、エジプトに流通する日本の自動車や電化製品に対する「高品質の国」というエジプト人のイメージがあり、「機能など他の面は妥協しても品質は下げられない」日本の製造業の精神とこだわりが、間接的に彼らのチャレンジ精神を掻き立てている、と考えられるのである。

4) 今後の食品輸出の可能性

ここ数年の食品輸出データにおいて輸出が伸びているのは、調製食料品・飲料などいわゆる「加工食品」である。近年、ジャム、インスタント・コーヒー、乾燥野菜・果実、コーンフレークなど加工食品企業の対日輸出成功事例が出てきている。さらに、パフォーマンスと潜在性の高い加工食品企業の台頭が、結果として海外有力企業による M&A をもたらした(e.g. ハイネケン・グループによるアハラーム飲料買収、ヒーロー社によるジャム・メーカー買収)。新規設備投資、製造技術の移転による生産性と品質の向上、販売ノウハウの移転による売上増と外貨獲得による資金繰りの向上など、ハード・ソフト面からエジプト企業にとってもメリットが大きく、輸出の増加につながると考えられる。

今後の有望な品目としてまず考えられるのは、ハーブ・スパイス類である。エジプトが数千年も遡るハーブの歴史というストーリー性と豊富な原料背景を有することのほか、政府の輸出支援を最大限に活用した価格的魅力が期待できることが大きい。あとは、市場ニーズ・仕様の研究に基づいた品質・包装等の改善とそれに向けた個々の企業の商品開発努力、業界全体としても日本に対する積極的な情報開示などが求めら

れている。ワイン・ビールについても（設備投資による）品質の飛躍的な向上が確認されている。例えば、1999年時には3ヶ月しか無かったビールの賞味期限が現在は1年半以上に伸びている。専門家の意見では、「（ビールは日本の市場の事情もあり容易ではないが）ワインは、市場参入する為の当初価格の設定とその後の価格適正化、さらに当該品目を良く理解している輸入業者をパートナーとすれば望みはある」とのことである。

なお、前項3) - のパターンで輸出に成功した品目は、品目特性よりは個々の企業の能力・体力・可能性に負うところが大きく、前もって想像しにくいいため、ここに全く触れなかった新たな事例が出現する可能性も否定できない。

農産品については、

豊富な天然資源を有する農業国であり、原料コストで優位に立てる。

気候が安定している。

という全ての国が持ちたくても持ち得ない条件を有している。こうした利点を活かしつつ、オーガニック農産物の生産拡大や日本政府に働きかけているオレンジ等柑橘類の輸入解禁といった試みは、もう一つの方向性といえよう。

（了）